

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣俊行

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 廣瀬正信

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高	(千円)	9,802,552	10,673,282	19,944,089
経常利益	(千円)	495,715	422,175	946,181
四半期(当期)純利益	(千円)	262,868	260,774	537,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,325,602	533,820	3,708,984
純資産額	(千円)	10,215,786	11,974,420	11,524,259
総資産額	(千円)	20,769,634	23,699,786	22,864,857
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.42	9.35	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.8	50.2	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,246	240,684	392,560
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,647	33,901	65,490
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,709	93,659	25,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,470,385	1,404,556	1,288,791

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.84	4.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速による影響が懸念されたものの、政府の経済・金融政策や消費増税前の駆け込み需要などにより、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが強みを持つ建設、土木業界におきましては、引き続き震災復興需要に加え、消費増税前の駆け込み需要が見られましたが、人手不足や原材料価格の上昇に加えて受注獲得競争により、景況感は緩やかな改善にとどまりました。

このような状況の下で鋳螺部門では、在庫量の拡大や基幹システムの更新による受注手続の効率化により、受注の拡大に注力しました。この結果、当部門の売上高は9,452百万円となりました。

コンクリート二次製品関連金物部門では、新規人材の投入により引き続き商圏拡大に注力しましたが、首都圏を中心に人手不足による工事停滞などが発生し、売上高の増加は穏やかなものとなりました。この結果、当部門の売上高は1,220百万円となりました。

また、工具販売につきましては、専売権を獲得した商品の集中購買と集中販売の推進をはじめ、他部門との連携を強めることで、顧客層の拡大を図ったほか、コスト削減を積極的に進めるなど、収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、10,673百万円で、前年同四半期比870百万円、8.9%の増加となりました。営業利益は322百万円で、前年同四半期比41百万円、14.6%の増加となりました。経常利益は、422百万円で、前年同四半期比73百万円、14.8%の減少となりました。第2四半期純利益は、260百万円で、前年同四半期比2百万円、0.8%の減少となりました。

今後の見通しとしましては、消費増税後の駆け込み需要の反動が予想されるものの、製造業企業などの設備投資に支えられ、上半期同様の受注環境が続くものと思われま。

当社グループとしましては、小ロット化・複雑化する顧客ニーズに対応するために、地域密着営業をさらに強化するとともに、物流部門の改善を促進していきます。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて363百万円増加し11,876百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が115百万円増加、商品が242百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて471百万円増加し11,822百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が493百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し8,216百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が277百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し3,508百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が210百万円増加したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて450百万円増加し11,974百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が177百万円およびその他有価証券評価差額金が301百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入240百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出33百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出93百万円となったこと等により、前連結会計期間末と比べ115百万円増加し、1,404百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、240百万円（前年同四半期は321百万円の資金の使用）となりました。前年同四半期と比べ561百万円増加しております。主な要因は、税金等調整前四半期純利益422百万円および仕入債務の増加275百万円に対し、たな卸資産の増加242百万円および法人税等の支払額219百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同四半期は43百万円の資金の使用）となりました。前年同四半期と比べ9百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25百万円および無形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93百万円（前年同四半期は112百万円の資金の獲得）となりました。前年同四半期と比べ206百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純増減額10百万円および配当金の支払額83百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,007,448	28,007,448		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年4月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	4,942	17.6
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,493	12.5
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	1,077	3.8
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪市西区土佐堀1丁目3番7号	700	2.5
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	651	2.3
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	560	2.0
濱中雷太郎	兵庫県姫路市	540	1.9
天雲産業株式会社	大阪市港区波除6丁目1番35号	474	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	407	1.5
濱中美喜子	兵庫県姫路市	328	1.2
計		13,174	47.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 131,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,864,100	278,641	
単元未満株式	普通株式 12,248		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		278,641	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	131,100		131,100	0.5
計		131,100		131,100	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

役員の異動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長	常務取締役 営業本部長兼購買本部長	廣瀬正信	平成26年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,791	1,404,556
受取手形及び売掛金	7,484,061	7,429,254
商品	2,579,845	2,822,433
その他	171,559	233,282
貸倒引当金	11,059	12,679
流動資産合計	11,513,197	11,876,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	767,017	744,987
機械装置及び運搬具(純額)	61,528	70,467
土地	2,241,810	2,241,810
その他(純額)	65,619	58,717
有形固定資産合計	3,135,975	3,115,982
無形固定資産	91,434	90,257
投資その他の資産		
投資有価証券	8,015,537	8,509,170
破産更生債権等	5,732	5,543
その他	108,712	107,529
貸倒引当金	5,732	5,543
投資その他の資産合計	8,124,250	8,616,700
固定資産合計	11,351,660	11,822,939
資産合計	22,864,857	23,699,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,933,121	4,210,432
短期借入金	3,450,000	3,440,000
賞与引当金	152,291	138,539
役員賞与引当金	12,000	-
その他	470,477	427,966
流動負債合計	8,017,890	8,216,938
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	2,366,888	2,577,187
退職給付引当金	227,351	228,239
長期未払金	25,467	-
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	3,322,707	3,508,426
負債合計	11,340,598	11,725,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,622,426	2,799,571
自己株式	24,542	24,572
株主資本合計	7,038,365	7,215,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392,707	4,694,499
繰延ヘッジ損益	1,381	1,311
為替換算調整勘定	11,194	21,526
その他の包括利益累計額合計	4,380,131	4,671,660
少数株主持分	105,762	87,279
純資産合計	11,524,259	11,974,420
負債純資産合計	22,864,857	23,699,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	9,802,552	10,673,282
売上原価	7,661,807	8,444,863
売上総利益	2,140,745	2,228,419
販売費及び一般管理費	1,859,695	1,906,222
営業利益	281,049	322,197
営業外収益		
受取利息	561	870
受取配当金	50,047	67,592
受取賃貸料	17,442	6,300
デリバティブ評価益	95,089	-
仕入割引	36,506	41,153
為替差益	21,343	426
その他	13,070	8,737
営業外収益合計	234,061	125,081
営業外費用		
支払利息	11,896	13,474
デリバティブ評価損	-	816
売上割引	6,614	9,665
その他	884	1,146
営業外費用合計	19,395	25,102
経常利益	495,715	422,175
特別利益		
固定資産売却益	-	497
特別利益合計	-	497
税金等調整前四半期純利益	495,715	422,673
法人税、住民税及び事業税	223,187	158,760
法人税等調整額	8,293	669
法人税等合計	231,481	158,090
少数株主損益調整前四半期純利益	264,233	264,582
少数株主利益	1,365	3,808
四半期純利益	262,868	260,774

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264,233	264,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,035,314	286,388
繰延ヘッジ損益	10,843	69
為替換算調整勘定	15,210	17,219
その他の包括利益合計	2,061,369	269,238
四半期包括利益	2,325,602	533,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,288,434	552,303
少数株主に係る四半期包括利益	37,168	18,483

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,715	422,673
減価償却費	46,125	52,147
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,004	887
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,221	1,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	12,000
賞与引当金の増減額(は減少)	1,075	13,752
受取利息及び受取配当金	50,608	68,463
支払利息	11,896	13,474
有形固定資産売却損益(は益)	-	497
売上債権の増減額(は増加)	129,407	56,656
たな卸資産の増減額(は増加)	391,578	242,587
その他の流動資産の増減額(は増加)	98,788	77,683
仕入債務の増減額(は減少)	225,519	275,604
デリバティブ評価損益(は益)	95,089	816
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,925	21,761
預り保証金の増減額(は減少)	1,000	-
長期未払金の増減額(は減少)	13,330	25,467
小計	56,765	405,002
利息及び配当金の受取額	50,589	68,443
利息の支払額	11,889	13,493
法人税等の支払額	303,181	219,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,246	240,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	497
有形固定資産の取得による支出	20,085	25,878
無形固定資産の取得による支出	23,625	8,836
投資その他の資産の増減額(は増加)	62	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,647	33,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	182,400	10,000
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	69,691	83,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,709	93,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,381	2,641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	239,803	115,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,710,189	1,288,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,470,385	1,404,556

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、平成26年11月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の38.0%から35.6%に変更になります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
荷造運送費	464,617千円	484,720千円
給与及び諸手当	564,017千円	579,288千円
賞与引当金繰入額	138,229千円	138,539千円
退職給付費用	49,863千円	61,125千円
減価償却費	46,125千円	52,147千円
貸倒引当金繰入額	440千円	1,504千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月12日 取締役会	普通株式	83,628	3.00	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円42銭	9円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	262,868	260,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	262,868	260,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第74期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当については、平成26年6月12日開催の取締役会において、平成26年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,628千円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年7月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月11日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。